

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、平成15年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成16年3月2日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	8
保健福祉部	1 1
商工労働部	1 3
農林水産部	2 0
土木部	2 6
企業局	3 3
教育庁	3 4
警察本部	3 5

経営評価結果の概要

平 15 年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳		
		民法法人	商法法人	特殊法人
概ね良好	17 (27%)	10	5	2
改善の余地がある	38 (59%)	26	9	3
緊急の改善が必要	9 (14%)	3	4	2
合 計	64	39	18	7

(知事直轄)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課								
1	(株)茨城放送		119,160千円	19.9%	23,613千円	83,744千円	1,651,602千円	908,143千円	743,459千円
	<改善の余地がある>		<p>総合的所見等</p> <p>長引く不況を反映して広告収入が減少する中であって、経費の節減に努め、当期黒字を計上した努力は評価できる。 しかし、デジタル放送の開始、いばらきブロードバンドネットワークの事業化等情報提供の手段がますます多様化するなど、ラジオ放送を取り巻く環境が大きく変化してきているので、これらの変化を踏まえた適切な対応が必要となっている。 地元のマスメディアの一つとして、県民の期待に応えていけるよう、地域密着型のメディアの特性を活かし、魅力ある番組の提供に更に工夫し、スポンサーへの訴求力を高め、経営の安定を図られたい。</p>				<p>左に係る対応</p> <p>会社としての独立性は高く、現在の企業努力は評価できる。十分な広告収入が得られない中、安定した黒字体制のため、営業活動の強化により、営業収益の回復を目指すのと同時に人件費などのコスト削減を進め、経営の安定化を図るよう指導していく。</p>		
	広報広聴課								
2	(財)茨城県青少年協会		50,000千円	99.8%	121千円	121千円	55,434千円	4,278千円	51,156千円
	<概ね良好>		<p>総合的所見等</p> <p>青少年等の利用増大や青少年団体等の活動の促進など設置目的に沿った青少年会館の運営に努めるべきである。 会館のリニューアル等については、教育財団などの他機関の施設との機能分担を考慮して検討する必要がある。</p>				<p>左に係る対応</p> <p>会館利用者増大や青少年及び青少年団体活動の活性化のための方策について引き続き検討し、中長期経営計画を策定する。 会館のリニューアル等については、緊急を要する箇所の補修により対応しながら、その必要性について中長期経営計画策定の中で検討していく。</p>		
	女性青少年課								

(企画部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	鹿島臨海鉄道(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		350,000千円	28.5%	21,394千円	28,494千円	4,738,890千円	1,262,231千円	3,476,659千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	<p>一般に鉄道事業が苦しい事業展開を強いられるなか、徹底した事業の効率化により2期連続で当期利益を計上したのは評価される。一層の利用率の向上に努め、地域の活性化に寄与するよう努められたい。</p>				<p>厳しい経営環境の中、2年連続で当期利益の計上を達成したことについては、経営効率化等の結果であり、所管課としても一定の評価をしている。ただ、鉄道利用者数は減少傾向にあることから、経費の削減に加え沿線市町村と一体となった利用拡大、収益の確保等、引き続き経営改善の推進に努めるよう求めていく。</p>		
	企画課							
2	(財)グリーンふるさと振興機構	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		922,550千円	90.2%	8,248千円	8,157千円	1,076,761千円	35,207千円	1,041,554千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>設立以来様々な事業を展開し、グリーンふるさと圏の活性化に重要な役割を果たしている。しかし、圏域の社会経済環境も変化し、圏域内で広域合併が進み機構の枠組みの変動も予想されることなどから、機構の果たすべき役割が変化してきていると考えられ、機構のあり方を抜本的に見直す必要がある。</p>				<p>今後は、市町村合併の進展により、圏域構造が大きく変化することや、今日の社会経済環境を踏まえ、振興機構が果たすべき役割や重点的に取り組むべき事業等について、平成16年度から着手する次期中期計画策定作業の中で検討を行い、新たに取り組むべき事項については、速やかに実施するよう指導する。</p>		
	地域計画課							

(企画部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課							
3	南茨城新都市開発(株)	35,000千円	8.8%	33,686千円	149,395千円	8,623,678千円	8,074,283千円	549,395千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		都市基盤整備公団関係の県南地域3会社の合併が予定されており、この合併により経営基盤の一層の強化を図りたい。				合併の効果を活かし、経営基盤強化が図れるよう、合併協議の中で十分な協議・検討を行うよう指導する。		
		<概ね良好>						
		地域計画課						
4	(財)茨城県開発公社	50,000千円	55.6%	474,562千円	0	178,629,533千円	161,330,497千円	17,299,036千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		公社の経常損失は、工業団地の販売不振が最大の原因であるが、経済情勢の好転を待つのみでなく、低利融資への借換、誘致企業を製造業のみでなく流通業等に拡大するなどの販売促進策を活用し、工業団地の早期処分と更なる経営改善に向けた取組みを実施する必要がある。				今後も積極的に企業誘致活動を展開し、工業団地の早期分譲を図るとともに、都銀融資の活用による金利負担の軽減や除草作業の効率化などによる経費削減に努めるなど、可能な限りの経営改善策を進めるよう指導する。また、経済情勢や企業ニーズの動向等を踏まえながら、個々の事業の必要性及び採算性を精査し、必要に応じ事業の見直しを行うよう指導する。		
		<緊急の改善が必要>						
		事業推進課						

(企画部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>									
	所管課									
5	鹿島都市開発(株)		県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
			693,000千円	46.8%	382,780千円	681,373千円	16,614,292千円	15,814,866千円	799,426千円	
	<緊急の改善が必要>		総合的所見等				左に係る対応			
			<p>全社的な「経営改善推進委員会」の設置などにより、売上の拡大、経費の削減、職員の意識改革に取り組んでおり、計画どおりの平成19年度の経常利益の計上に向けた一層徹底した取り組みが必要である。 ホテルの売上の拡大が計画どおりでないことから、集客力を高めるための更なる抜本的対策を展開する必要がある。</p>				<p>長引く不況などによる厳しい経営状況を踏まえ、現在、経営改善推進委員会を中心に、長期経営計画に基づく売上の拡大、コスト削減や組織構成の見直しなど、全社を挙げての取り組みを行っている。 特に、ホテル事業については、温泉を活用した商品提供などにより、客室稼働率が向上するなど、その効果が表れてきているが、引き続き利用者増に向けた具体的な取り組みが求められている。 今後は、リピーター利用の拡大に向けた割安感のある商品提供や婚礼受注の確保を進めるなど、経営改善に向けた更なる対応を指導する。</p>			
事業推進課										
6	(財)つくば都市振興財団		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
			100,000千円	16.7%	10,490千円	9,466千円	703,114千円	55,261千円	647,853千円	
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応			
			<p>文化事業を実施する典型的な公益法人であり、関係機関の支援を確保しながら、事業の効率的な執行により損失も生じないように努めていくと同時に、つくばの魅力の向上にむけて一層の努力をされたい。</p>				<p>県では、つくばの魅力の向上を図るため、「つくば都市振興財団事業活動計画(平成14年3月策定)」に策定委員として参画するなど、同財団の適切な運営に関与してきたところであり、事業の計画的・効率的な執行が行われるよう引き続き助言を行っていく。</p>			
新線・つくば調整課										

(企画部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	100.0%	38,477千円	38,777千円	93,364,390千円	94,317,154千円	952,764千円
	<緊急の改善が必要>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>長期保有代替地の処分については、処分計画を策定し、住宅用地として利用可能な土地については入札等により一般に処分し、常陸那珂地区の土地については事業用定期借地権の導入により、企業誘致による利用を図っていく必要がある。</p> <p>さらに、新線関連部門においては、新線開業効果による利便性の向上と区画整理事業の進捗による沿線地域の熟成状況を踏まえ、できる限り早期に処分を図っていくとともに、処分に伴う差損（含み損）については、その取扱いについて県と具体的な協議を進めていく必要がある。</p>				<p>一般公共部門で保有する代替地のうち、住宅地として一般への処分が可能なものについては、周辺での土地需要にも留意しながら、入札等により処分を進めていく。</p> <p>常陸那珂地区の土地については、一部、事業用借地権による賃貸が決定したが、引き続き売却を原則としつつも賃貸を含めた処分を行っていく。</p> <p>新線関連部門の代替地については、つくば地区の一部（約4000㎡）が圏央道IC建設事業用用地として処分できる見通しであるが、今後とも、国土交通省、県土木事務所、市町村、宅建協会等の関係機関とも連絡を密にし、積極的に代替地情報を提供していく必要がある。</p> <p>なお、保有代替地の処分に伴う差損（含み損）の取扱いについては、今後とも具体的な検討を進めていく。</p>		
新線・つくば調整課 (都市計画課)								

(企画部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課	総合的所見等				左に係る対応		
8	筑波新都市開発(株)	391,000千円	21.3%	56,759千円	742,492千円	15,324,671千円	12,742,179千円	2,582,492千円
	<改善の余地がある>	<p>経済情勢により従来どおりの収益の確保が難しくなっている中、新たにつくばエクスプレス関連の事業量が増していくことから、需要動向などを的確に把握し、タイムリーな事業実施に努め、つくばの都市的な魅力の向上に寄与されたい。</p> <p>都市基盤整備公団関連の3会社の合併を契機に、より効果的な事業の実施及びより効率的な組織体制の確立を図られたい。</p>				<p>筑波新都市開発(株)では、「都市基盤整備公団関連3会社の合併」、「Q t(キュート)建設事業の成功」及び「(株)筑波学園ホテルの再建」といった重要な課題に取り組んでいるところであるが、県としては、いずれの課題の達成にも深く関与し、つくばエクスプレス開業に対応した都市機能の高度化に寄与できるよう、適切な指導・監督を行っているところである。</p> <p>また、合併効果を活かして効率的な組織体制を確立するよう指導していく。</p>		
	新線・つくば調整課							
9	(株)メディアパークつくば	500,000千円	16.1%	1,840,027千円	3,087,914千円	41,231千円	19,146千円	22,085千円
	<緊急の改善が必要>	<p>今後の会社のあり方について、抜本的な検討が必要である。</p>				<p>引き続き「ワープステーション江戸」に関する支援等を行うとともに、「メディアパークシティ整備構想」の段階的な推進を図るための諸調整・諸検討を行う。また、株主の意向も踏まえながら会社のあり方についても検討していく。</p>		
	新線・つくば調整課							

(企画部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
10	(株)ひたちなか都市開発	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		1,300,000千円	51.0%	24,315千円	384,913千円	5,141,182千円	2,206,268千円	2,934,914千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	引き続き効率的な事業経営に努めるとともに、商業業務地区等への企業誘致など、ひたちなか地区の都市づくりに向けて、県と連携しながら積極的に事業を推進する必要がある。				今後とも効率的な事業経営に努めるよう指導していくとともに、更なる賑わいを創出するため、商業業務地区等への企業誘致による土地利用の促進など、同社と連携しながら国際港湾公園都市づくりを推進していく。		
	ひたちなか整備課							

(生活環境部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)いばらき文化振興財団		30,000千円	100.0%	93,757千円	985,689千円	2,385,436千円	900,068千円	1,485,368千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に対する対応		
	生活文化課		大洗水族館及び県民文化センターについては、引き続きPRの強化やリピーターの確保などによる利用促進を図り、健全な経営を継続されたい。 また、県民文化センター付帯事業については、ニーズをとらえた集客の拡大を図り、収支改善に努められたい。				県民文化センター付帯事業については、集客の拡大を図ると同時に、コスト軽減などにより収支改善に努めるよう指導していく。		
2	(財)茨城県国際交流協会		300,000千円	61.1%	1,123千円	5,867千円	558,383千円	30,861千円	527,522千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	国際交流課		事業内容の整理統合などの見直しを踏まえ中長期計画を策定し、各種助成制度の導入を図り、県民ニーズに積極的に対応した事業の実施に努められたい。				中期計画を早期に策定するとともに、事業計画の見直しを行い、県民ニーズの変化に対応した事業を関係機関と連携しながら効率的に実施するよう指導した。		
3	(財)茨城県消防協会		116,400千円	36.6%	1,872千円	1,783千円	332,487千円	1,460千円	331,027千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	消防防災課		中長期計画を策定し、長期的な展望の下、設立目的により適合した事業実施をされたい。				消防団員の減少、サラリーマン化及び高齢化が進む中で消防力の低下が懸念されており、団員の確保や消防団の活性化等により消防活動の強化を図るための目標を設定した中長期計画を策定するよう指導していく。		

(生活環境部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		-	-	62千円	2,896千円	77,925千円	15,424千円	62,501千円	
	<概ね良好>		総合的所見等			左に対する対応			
	消防防災課		引き続き、講習会受講者の確保及び広報啓蒙活動の充実など、より効果的な事業を実施し災害防止に寄与されたい。			講習会受講者確保のための広報活動やホームページ等の積極的な活用により、現在の経営状態を維持できるよう指導していく。			
5	(社)茨城原子力協議会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		-	-	1,683千円	25,113千円	801,187千円	41,832千円	759,355千円	
	<概ね良好>		総合的所見等			左に対する対応			
	原子力安全対策課		中長期計画を策定し、事業の効果的な実施に努めるとともに、施設更新に係る経費負担、会員の減少問題等への対応策を検討する必要がある。			当該法人は、次期総会(平成16年5月)までに中長期計画の策定を終える予定である。会費収入の減少問題については、当該法人が実施した「住民の意識に関する調査」等を基に、現在、当該法人と対応策を検討中である。施設更新による収支悪化への対策については、国の補助制度の活用などを視野に、当該法人と今後より具体的な検討を重ねるものとする。			
6	(社)茨城県公害防止協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		-	-	29,224千円	17,337千円	1,101,064千円	232,809千円	868,255千円	
	<改善の余地がある>		総合的所見等			左に対する対応			
	環境政策課		収益事業比率が高いこと、公益法人の役割などから、公益法人としてのあり方を検討する必要がある。			公益事業を充実・拡大し、公益事業、収益事業のバランスを図りつつ健全経営に努め、企業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全に資する役割を果たしていくよう指導していく。			

(生活環境部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	(財)茨城県環境保全事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		768,274千円	100.0%	180,699千円	1,860,442千円	3,285,166千円	816,785千円	2,468,381千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	<p>公共処分場建設事業については、県内産業廃棄物処分場不足による建設の必要性や緊急性を鑑み、オープンに向け着実に実施されたい。</p> <p>なお、公共処分場建設にあたっては、処分場の必要性・環境に対する安全性について積極的にPRし、県民の理解を得ながら事業を推進するように努めること。</p>				<p>本県の最終処分場は残容量が逼迫しており、公共処分場の建設は喫緊の課題となっている。今後とも、処分場の必要性・安全性についての積極的なPRに努め、適切な事業執行に向けて、県と事業団が一体となって努力していく。</p>		
	廃棄物対策課							
8	鹿島共同再資源化センター(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		500,000千円	15.1%	154,436千円	419,029千円	5,245,047千円	2,356,078千円	2,888,969千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	<p>稼働初期の段階としては、概ね順調な滑り出しと見られる。</p> <p>時代の要請に応えた公共性、公益性の高い施設であるが、廃棄物の減量化、リサイクルの動きが高まる中で、施設の円滑な運営を図り、収益を上げていくためには、廃棄物の処理量の安定的拡大と稼働率の向上が課題となる。このため、安全性の確保に十分配慮するとともに、関係企業、行政との連携、きめ細かな顧客対応、新規顧客の開拓に向けた営業活動の強化に努め、メンテナンス期間の合理化、運転ノウハウの蓄積等による稼働率の向上、コストの削減を図り、経営の安定化を目指すことが必要である。処理量の状況によっては、対象地域の拡大を検討する必要がある。</p>				<p>平成13年4月より営業運転を開始し、安全操業に努めた結果、トラブルによる停止もなく、発電機・焼却炉は共にフル操業で順調に稼働し、排ガス環境測定も良好な状態となっている。</p> <p>今後とも、地域内の企業から排出される廃棄物の効率的な焼却処理を行うことのほか、焼却処理が必要な処理困難物について、地域内処理の枠を越えて、受注増大を図る必要があり、それに必要な事前の調整について、県として地元市町とともに必要な措置を講じていく。</p>		
	廃棄物対策課							

(保健福祉部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(社福)茨城県社会福祉事業団		10,000千円	100.0%	10,879千円	7,072千円	2,986,146千円	2,563,479千円	422,667千円
			総合的所見等				左に対する対応		
			<p>支援費制度の導入や障害者の地域への移行など障害者福祉の動向を踏まえ、第1種社会福祉事業である「県立あすなろの郷」について、その役割や今後のあり方など、全体的な見直しを行う必要がある。</p> <p>また、民間福祉事業者等との比較を踏まえ、施設職員の給与水準、雇用体系等についても見直しを行う必要がある。</p>				<p>1 「県立あすなろの郷」については、障害者福祉の動向を踏まえ、次の事項について対策を講じる。</p> <p>(1) 平成16年度より「地域生活移行推進室」を設置し、従来の入所中心の支援機能を見直し入所者の地域生活移行を支援</p> <p>(2) 24時間365日いつでも利用可能な体制を整備するなど、地域生活支援センターの機能充実</p> <p>(3) 重度重複・強度行動障害者など、民間同種施設では処遇困難な利用者に特化した入所者受入</p> <p>2 平成13年度に調整手当ての見直しを実施したところであるが、県に準じた現在の給与体系を全般的に見直し、能力・実績及び民間同種施設の給与水準等を考慮した新たな給料表及び人事考課制度の導入等を検討する。</p>		
	<改善の余地がある>								
		厚生総務課							
2	(財)茨城県看護教育財団		750,000千円	75.0%	9,169千円	36,882千円	2,064,134千円	2,418千円	2,061,716千円
			総合的所見等				左に対する対応		
			<p>県西地域における看護職員の養成・確保の必要性は高いことから、看護職員の需要動向や民間養成機関の動向を踏まえたうえで、周辺の市町村や地元医師会、医療機関との連携・支援を強化し、経営の安定に努める必要がある。</p>				<p>当財団は、県西地域の看護職員不足に対応し、その養成確保が必要なことから、県や地元市町村の財政的支援を受けて設立されたものである。</p> <p>1 中長期的経営計画を策定し、経営改善に努める。</p> <p>(1) 堅実有利な基金運用等による歳入を確保する。</p> <p>(2) 経費削減、事業の効率的執行による歳出抑制を図る。</p> <p>2 連絡会議の開催等、周辺市町村や地元医師会、医療機関との連携・支援を強化する。</p>		
	<改善の余地がある>								
		厚生指導課							

(保健福祉部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
3	(財)茨城わくわく財団		201,800千円	80.1%	1,355千円	3,016千円	280,632千円	17,098千円	263,534千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に対する対応		
	高 齢 福 祉 課		<p>社会福祉法人茨城県社会福祉協議会との統合に当たっては、これまでの実績を踏まえ、高齢者に対して、より一層良質なサービスが提供できる体制の整備に努められたい。</p> <p>また、統合に当たって、基本財産の処分を伴うことなどから、財務内容等について積極的な情報公開に努められたい。</p>				<p>1 財団法人茨城わくわく財団は、平成16年4月1日に社会福祉法人茨城県社会福祉協議会に統合する。</p> <p>2 統合に当たっては、より一層充実した事業展開が図れる体制を整備するため、社会福祉協議会内にわくわく事業を推進するセンターを設置するとともに、積極的な情報公開に努める。</p>		
4	(財)いばらき腎バンク		281,288千円	67.3%	222千円	222千円	422,401千円	0	422,401千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	薬 務 課		<p>臓器移植法の施行などにより、臓器移植への認知度や関心は高まりつつあるが、本県の腎臓提供者の登録者数は全国下位に位置しており、更なる効果的取り組みが必要となっている。しかし、現状では、兼務県職員がその業務の多くを担うなど組織体制も充分でなく、独立した団体として十分な活動を行えない状況にある。事業の実効性を高めるため、全国組織である(社)日本臓器移植ネットワークとの更なる連携を進めるとともに、県内の類似団体との統合、大学病院等への事務局移管や財源の確保について検討を行い、将来的な他臓器への対応を含め事業・組織等を再構築することが必要である。</p>				<p>臓器の斡旋に関し、(社)日本臓器移植ネットワークの担う役割が大きくなるなど、社会環境が変化するなかで、地方バンクの役割は、献腎を含む臓器提供を可とする意思表示者を増やすための普及啓発が主流となってきた。</p> <p>(1) 普及啓発に関する更なる効果的取り組みについては、財団の事業協力者としてボランティアを募り、積極的に有効な啓発活動の展開を強化する。</p> <p>(2) 事業・組織の再構築を図るための財源の安定確保については、賛助会員制度の導入について検討する。</p> <p>(3) 事務局移管については、民間移管の方向で関係者と調整する。</p>		

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	茨城県信用保証協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		5,822,510千円	24.5%	32,117千円	664,397千円	725,783,248千円	696,155,248千円	29,628,000千円
		総合的所見等				左に対する対応		
		<p>県及び金融機関等との連携や保証審査組織の創設など、各種保証制度を積極的に推進している。</p> <p>しかしながら、企業倒産の増加による代位弁済額が増加し、運用益の減少等による財務内容の悪化などが懸念されることから、今後とも適正な保証の推進、保証後の管理強化や求償債権回収の強化、経費削減など経営の効率化に向けて一層努力されたい。</p>				<p>金利低迷の中での運用益の増加や保証債務残高の伸び悩みによる保証料収入の大幅な増加が期待できない中で、代位弁済が引き続き高水準にあり、求償債権も劣悪化し回収も困難となっていることから、協会の経営環境は厳しい状況となっている。</p> <p>このような中で、中小企業の保証需要に積極的に対応するため、保証規模拡大に応じた基本財産の造成を図るとともに、適正な運営を行うための組織の整備や経費削減など、経営基盤の確立に努めている。</p>		
	<概ね良好>							
	商工政策課							
2	(財)茨城県中小企業振興公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		35,000千円	100.0%	422千円	1,309千円	11,463,364千円	9,575,115千円	1,888,249千円
		総合的所見等				左に対する対応		
		<p>設立以来蓄積された公社の中小企業振興に係るノウハウを十分に活用し、県と公社の協議のもとに、厳しい経済環境におかれている中小企業の発展に、より一層寄与されたい。</p> <p>なお、所管課においては、(株)ひたちなかテクノセンターとの連携強化等について進められたい。</p>				<p>今後とも、国・県の中小企業支援施策の一部を分担し、地域の産業の中核となっている中小企業の安定的な発展、新事業創出等に関わる事業を推進していく。</p> <p>(株)ひたちなかテクノセンターとのどのような連携強化が可能か検討していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	商工政策課							

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財)茨城県科学技術振興財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		34,700千円	98.0%	18,468千円	54,686千円	1,507,788千円	970,559千円	537,229千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	兼務県職員は4つの課にまたがり、組織としての一体性が不足していることから、組織内の連携が図れる体制になるよう努め、財団がより効果的な事業展開ができるようにされたい。				各事業の特性により、事務局機能が4つの課にまたがることはやむを得ないため、これらの課所の連携を強化するため、事務局内会議を定期的に行うこととする。		
	商工政策課							
4	(株)つくば研究支援センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		513,350千円	18.3%	31,678千円	28,431千円	3,416,181千円	587,751千円	2,828,430千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<概ね良好>	再建委員会を設置し早期に経営改善に取り組んだことにより、累積損失を解消させた経営努力については評価する。 今後は、施設提供事業を行う同様な施設が近隣に所在することから、他のインキュベーション施設との差別化を図るなど施設入居率の向上を図り、黒字経営を維持できるよう努められたい。				施設提供を主とした事業形態であることから、他のインキュベーション施設との差別化（筑波大学・産業総合研究所・県等のコーディネータ常駐、インキュベーションマネージャーによる支援、創業準備ルームの設置等）を図ることで、入居率の向上及び経営の安定化を図るよう努める。		
	商工政策課							

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法 人 名		出 資 状 況		決 算 状 況		資 産 状 況		
	< 評 価 区 分 >		県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所 管 課								
5	(株) ひたちなかテクノセンター		1,700,000千円	41.2%	182,878千円	828,245千円	4,667,617千円	1,369,862千円	3,297,755千円
	総合的所見等						左に対する対応		
	< 緊急の改善が必要 >		(財)茨城県中小企業振興公社等との連携強化や、大強度陽子加速器に関連した事業などへの取り組みを積極的に進めるとともに、地域の状況変化に的確に対応した、機動的な事業の推進に努められたい。				他の産業支援機関との連携は機能の充実・強化にとって重要であり、積極的に推進していく。また、大強度陽子加速器の産業利用に向けてJ-PARC利用研究会の運営等に積極的に取り組むとともに、原子力関連研究機関や大手半導体企業への地元企業の新規参入支援等により、地域企業の育成に貢献する事業を展開していく。		
	商工政策課								
6	(株) 古河ソフトウェアセンター		100,000千円	11.7%	9,373千円	327,465千円	748,029千円	217,493千円	530,536千円
	総合的所見等						左に対する対応		
	< 改善の余地がある >		累積損失の削減に向け、新規事業分野の拡大や営業力強化による入居企業の確保・受注拡大を図るとともに、さらなる経費節減を実行し、黒字経営を維持されたい。 所管課においては、長期的な視点から、経営安定を図るべく、運営移管について古河市等関係機関との調整を進められたい。				今後とも、積極的に新規事業分野の拡大や入居企業の確保、受託拡大に取り組むとともに、情報関連人材育成機関として知名度が低いことから、社名の変更についても検討したい。 中小企業等のIT化支援や雇用促進などの面からIT関連人材育成の重要性が増しており、事業も全県的に実施していること、さらに、移管については古河市が難色を示していることなどから、当面は事業の拡大による経営の安定化を最重要課題として取り組みたい。		
	商工政策課								

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	つくば国際貨物ターミナル(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		60,000千円	21.3%	22,654千円	192,848千円	221,511千円	132,360千円	89,151千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	国内外の経済動向や成田空港周辺への民間保税施設の整備等、外的要因の影響を受けやすいが、これらに適切に対応していけるよう、新規取引先の拡充や既存設備(車両等)の有効活用に努め、収益を確保し、累積損失の解消に向け黒字経営を維持していく必要がある。				国内外の経済動向等外的要因による影響を受けやすいため、経営安定のための新規取引先の拡充に努め、取引企業を増やしリスクを分散化する必要がある。このため、企業誘致説明会を始めとして、機会を捉えて会社のPRに努め、認知度を高めることにより取引企業の増加を目指す。		
	商業流通課							
8	(社)茨城県観光協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	86千円	338千円	75,336千円	72,125千円	3,211千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	観光に対するニーズの多様化や質的な変化が進む中で、本県観光資源をホームページをはじめとして各種広報媒体を通じてPRに努め、本県観光の発展に寄与するよう積極的な事業展開を図る必要がある。				協会自身の積極的な事業展開と同時に、中小事業者が大部分を占めている本県の観光事業者が相互に協力してPR展開を図り、より効果的な誘客促進につなげられるよう、主導的役割を求めていく。		
	観光物産課							

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
9	(財)茨城県労働者信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		152,500千円	20.1%	50,000千円	60,000千円	30,414,762千円	29,654,762千円	760,000千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<概ね良好>	(財)茨城県勤労者育英基金との事務局統合の検討を進められた				国が公益法人の制度改革を検討していることから、信用基金協会については、平成17年度に全国的に組織の見直しを行うこととなっている。そのため、全国組織の動向を踏まえ、現組織のあり方について労働金庫等の関係団体と検討する。		
	労働政策課	い。						
10	(財)茨城勤労福祉事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	50.0%	2,403千円	2,403千円	26,150千円	186,012千円	159,862千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<緊急の改善が必要>	経営形態の変化を迎えつつある中ではあるが、利用者への適切なサービスの提供に努め、一層の経営改善を図りたい。				施設は鹿嶋市への移管が決まったが、3月31日までの営業期間中は経営努力を続け累積損失の削減に努めるよう指導していくとともに、事業団の解散手続等については、鹿嶋市と協議し進める。		
	労働政策課	所管課においては、地元鹿嶋市に円滑に施設が移管されるよう引き続き協議に尽力されたい。						

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
11	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	50.0%	3,592千円	3,592千円	53,010千円	95,490千円	42,480千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<緊急の改善が必要>	利用者のニーズを的確に把握しサービス向上に努め、累積損失の解消に向け経営改善に努められたい。 「茨城県立中小企業福祉センター」については、設置目的や利用形態などから、組織のあり方について地元日立市と協議し、本年度中に方針を決定されたい。				今後とも、全職員が営業に取り組むなどの経営改善策を実施し、累積損失削減への取り組みを強化する必要がある。 「中小企業福祉センター」のあり方について、県と日立市が協議を行っているが、協議状況を適宜情報提供し、事業団の体制及び財務基盤確立対策等への助言を行う。		
	労働政策課							
12	(財)茨城県勤労者育英基金	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		320,000千円	32.7%	404千円	404千円	1,055,509千円	74,465千円	981,044千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	(財)茨城県労働者信用基金協会との事務局の統合を含めた相互補完体制に係る方針を平成 1 5 年度中に決定されたい。				利子補給制度のあり方等について、労働金庫等の関係団体と協議していく。 また、信用基金協会については、国が公益法人の制度改革を検討していることから、平成 1 7 年度に全国的に組織の見直しを行うこととなっている。そのため、信用基金協会の動向を踏まえ、現組織のあり方について労働金庫等の関係団体と検討する。		
	労働政策課							

(商工労働部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
13	(財)茨城カウンセリングセンター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	8.7%	1,026千円	1,026千円	151,342千円	27,473千円	123,869千円
		総合的所見等				左に対する対応		
		<p>長引く景気の低迷によるリストラ、自殺者の増加等が社会問題となっていることから、当センターの事業はますます重要となっている。</p> <p>増加するカウンセリング需要に対し、時代の要請に応えうるカウンセリング機能の充実や組織体制の強化を図り、より適切な対応の実現に努められたい。</p>				<p>当センターの事業はますます重要となっており、一層のPR、ニーズを反映した講座の実施、カウンセリング機能の充実等に努める必要がある。県では、センターの改善指導に努めるとともに、心の健康に対する県民への普及啓発を行い、センターの周知を図り、その活動を支援していく。</p>		
	<概ね良好>							
	労働政策課							

(農林水産部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)茨城県農林振興公社		15,000千円	100.0%	13,893千円	3,633千円	4,195,341千円	1,410,664千円	2,784,677千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に対する対応		
	農政企画課		<p>県農林行政の補完的機能を果たし、収支も均衡しており、経営状況は概ね安定している。</p> <p>今後は、県農林行政における中核的公益法人であることを踏まえ、農林業を取り巻く情勢と需要動向を勘案したうえで、より必要性の高い事業に重点を置くなど、効率的な事業の実施に努めるとともに、類似事業を所管する法人との連携・統合について積極的に検討されたい。</p>				<p>公益事業の収入が年々減少しているため、今後とも安定した経営が維持できるよう、関係機関に対して積極的なPR活動を行うとともに、拡大の見込める事業や新規分野の開拓に取り組むよう指導していく。</p> <p>なお、類似事業を所管する法人との連携・統合については、今後とも、必要に応じ、積極的な検討をしていく。</p>		
2	茨城県農業信用基金協会		694,980千円	19.6%	1,624千円	77,204千円	10,838,562千円	5,544,868千円	5,293,694千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に対する対応		
	農業経済課		<p>農業制度資金はもとより、農協系統プロパー資金の債務保証を幅広く行うなど、農業者等が必要とする資金の円滑化のための努力が認められ、概ね安定した経営をしているが、景気低迷等により、求償権残高が増加傾向にあることから、一層の保証審査の適正化と求償権の回収に努力されたい。</p>				<p>全国的に保証責任準備金の積立不足が懸念されている中で、本県の協会においては基準をクリアし、求償権償却引当金についても基準を上回っており、概ね安定した経営がなされている。</p> <p>県は、農業者の金融の円滑化を促進するため、協会が健全経営を維持し適正な業務の運営が確保されるよう指導していく。</p>		

(農林水産部)

平成15年度県出資法人等経営評価

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
3	(社)茨城県穀物改良協会		-	-	595千円	595千円	293,406千円	289,006千円	4,400千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	農産課		栽培農家への意識啓発により、全国低位にある水稻種子の更新率の向上と安定供給に努めるとともに、公益法人会計基準に則った適正な経理処理と財務諸表の作成等を行う必要がある。				今後とも、栽培農家、市町村穀物改良協会への意識啓発はもちろん、県の高品質米生産運動と連動して全国農業協同組合連合会、茨城県食糧販売協同組合、茨城県食糧集荷協同組合との連携を図り種子更新率向上と種子の安定供給に努めていく。また、平成16年度から公益法人会計基準に則った経理処理と財務諸表の作成ができる会計システムを導入する。		
4	(社)園芸いばらき振興協会		-	-	11,505千円	32,832千円	1,030,595千円	898,996千円	131,599千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	園芸流通課		野菜価格補償事業及び農業用廃プラスチック処理事業の統合及び平成16年度に予定されている(社)茨城県穀物改良協会からの園芸種苗部門の移管等を踏まえ、早期に中長期経営計画を策定する必要がある。 経理体制を整備し、公益法人会計基準に則った適正な財務諸表を作成する必要がある。 野菜価格補償事業については、効率的な事業運営に努めるとともに、適正な受益者負担の確保を検討する必要がある。 また、所管部(課)においては、事業統合が円滑に行われるとともに、適正な会計処理がなされるよう指導強化を図りたい。				食に対する消費者ニーズの多様化や茨城県産に対する市場評価の厳しさなど本県園芸を取り巻く環境は一段と厳しさを増していることから、本県園芸のレベルアップを図るための事業に取り組んでいる本協会の役割は今後ますます重要になってくる。 このため、早期に中長期計画を策定するとともに、事業の見直しを行い、利用者のニーズに沿った事業を展開していく。 さらに、運営経費の圧縮、野菜価格補償事業に係る受益者負担の確保、新たに本協会の事業となる園芸種苗部門の円滑な運営体制づくりや経理部門の強化を図り、効率的かつ適正な協会の運営に努めていく。 当課においては、引き続き、本協会に対し、適宜適切な助言指導を行い、本協会の健全運営に努めていく。		

(農林水産部)

平成15年度県出資法人等経営評価

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)茨城県中央食肉公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		538,320千円	28.3%	10,262千円	998,059千円	2,316,241千円	1,413,750千円	902,491千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	利用者のニーズの把握や品質向上に努め、集荷率の向上、と畜取扱頭数の増加と経費節減等に努力し、累積債務の圧縮を図る必要がある。				と畜許可頭数が増えることによって、と畜取扱い頭数が増加し、施設の稼働率が改善され収益も改善される見通しである。		
	畜産課							
6	(株)いばらき森林サービス	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	50.0%	9,400千円	16,027千円	214,391千円	30,418千円	183,973千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<緊急の改善が必要>	林業労働力の確保と機械化の推進による効率的な森林施業の向上という目的については一定の成果を上げているものの、民有林の森林管理業務を中心として森林組合の補完的機能を果たすという当初の設立目的に沿った業務を行うことは、材価が低迷し、民有林所有者の整備意欲が低迷している現状では、実質的に困難であり、今後の業務内容や法人のあり方について、官民の役割分担を含め、検討する必要がある。				県は、積極的に会社の運営改善を促し、健全な運営確保に万全を期することを基本方針とする。 ただし、経営状況が深刻となり経営改善が極めて困難と判断される場合は、客観性、専門性、公平性、透明性に留意しつつ行政判断し、問題を先送りすることなく、法的整理の実施等について決断する方針とする。		
	林政課							

(農林水産部)

平成15年度県出資法人等経営評価

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
7	(社)茨城県林業協会		-	-	585千円	585千円	32,839千円	22,389千円	10,450千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	林政課		<p>林業労働力対策や森林の公益的機能の啓発等の公益事業について、より一層効率的・効果的な事業運営に努め、県負担の軽減を図るとともに、林業会館の老朽化への対応を含めた今後のあり方について検討を行う必要がある。</p>				<p>地球温暖化の防止など森林の公益的機能の高度発揮への県民の要請は高まっているため、林業担い手の林業事業体への新規就業を促進する林業労働力確保支援センターとしての役割の重要性が高まっている。 このため、より一層効率的・効果的な事業運営を指導するとともに、公益法人としての活動に対し支援していく。</p>		
8	茨城県漁業信用基金協会		282,850千円	36.2%	21,996千円	36,304千円	12,654,894千円	11,125,420千円	1,529,474千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	漁政課		<p>国における都道府県漁業信用保証機関の経営基盤強化方策の検討結果を踏まえ、適切に対応するとともに、今後の発生が見込まれる多額の代位弁済について、より債権を回収しうる求償権回収計画の策定等を行い、適切に対応する必要がある。 また、保証審査の一層の適正化、保証の拡大に取り組み、保証基盤の強化に努める必要がある。</p>				<p>国における検討結果がまとも次第、これを踏まえた協会の中長期的計画の策定作業を開始することとした。また、代位弁済の際には、求償権回収計画を策定し、計画的回収に努めている。 さらに、保証の拡大に取り組むため、平成16年度から国の新しい制度「漁業運転資金通円滑化事業」、「経営改善等資金融通円滑化事業」を導入すべく予算要求中である。なお、事業導入にあたり保証審査の一層の適正化を図っていく。</p>		

(農林水産部)

平成15年度県出資法人等経営評価

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
9	(財)茨城県水産振興事業団		5,000千円	16.7%	26,619千円	26,619千円	150,292千円	0	150,292千円
	<改善の余地がある>		<p>総合的所見等</p> <p>法人の主たる財源である企業等からの寄付金が減少傾向にあることや低金利状況が続いている状況を踏まえ、適宜、中長期経営計画の見直しを行うとともに、基金の取り崩しにより運営していることから、助成事業の内容や必要性について検証する必要がある。</p> <p>また、県漁連の民事再生法申請という状況を踏まえ、事務局のあり方、受け皿について早期に調整を行う必要がある。</p>				<p>左に対する対応</p> <p>各種任意団体への運営助成を段階的に縮小し、廃止する予定であり、引き続き、助成事業の内容や必要性について精査し、健全な財団運営が行えるよう努める。</p> <p>事務局については、平成15年12月に設立した茨城沿海地区漁連に事務局業務を委託した。</p>		
	漁政課								
10	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会		3,500千円	33.3%	4,601千円	4,601千円	299,951千円	7,686千円	292,265千円
	<改善の余地がある>		<p>総合的所見等</p> <p>霞ヶ浦の漁業環境の改善という設立目的や霞ヶ浦の水産資源の減少という状況を踏まえ、各漁業の現状等を十分把握し、新たな事業展開を図るなど、着実な事業実施に努める必要がある。</p>				<p>左に対する対応</p> <p>有用水産資源の増殖や有害魚種等の駆除など各漁協からの要望を積極的に吸い上げ、中長期計画の見直しを図ることと併せ、計画的な事業の推進に努める。</p>		
	漁政課								
11	(財)茨城県栽培漁業協会		55,950千円	46.0%	4,002千円	4,002千円	229,897千円	57,025千円	172,872千円
	<改善の余地がある>		<p>総合的所見等</p> <p>財政基盤の強化につながる適正な受益者負担の確保と債券等を活用したより有利な資金運用について検討する必要がある。</p>				<p>左に対する対応</p> <p>第5次茨城県栽培漁業基本計画の策定に向け、法人と県行政、試験研究機関において、各生産魚種毎の受益者範囲、経費負担割合等について協議している。資金の運用について、国債等を含めたより効率的な方法を検討するよう指導する。</p>		
	水産振興課								

(農林水産部)

平成15年度県出資法人等経営評価

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課							
12	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	300,000千円	50.0%	591千円	191,171千円	2,707,286千円	2,539千円	2,704,747千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<概ね良好>	国営土地改良事業の地元負担金の軽減と農業水利事業の利用促進という目的を踏まえ、資金造成が適切に行われている。 今後は、関連団体との適切な役割分担の下、各種事業の一層の効率的執行を図るため、他団体との事務局統合等を検討し、市町村及び地元受益者の負担軽減を図りたい。				関連団体との適切な役割分担の下、各種事業の一層の効率的執行を図り、市町村及び地元受益者の負担軽減を検討していく。		
	農地整備課							
13	(社)茨城県ふるさとづくり推進センター	-	-	230千円	24千円	8,950千円	7,897千円	1,053千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	農山村の地域コミュニティ活動の活性化等を目的に設立され、コミュニティセンターを活用した地域づくり等を推進してきたが、農山漁村の混住化や都市化などの環境の変化を踏まえ、県の関与のあり方について早急に見直しを行われたい。				地域コミュニティのより一層の醸成の必要性、農村に対する都市住民の期待の高まり、市町村合併による市町村会員数の減少といった状況を踏まえながら、元気な地域づくりを効率的に図っていくために、業務、推進体制等について検討・指導する。		
	農村環境課							

(土木部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財)茨城県建設技術公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	13.5%	86,308千円	23,152千円	4,217,052千円	2,073,150千円	2,143,902千円
	総合的所見等					左に対する対応		
	<p>一層の事業の効率的な実施に努めるとともに、公益的事業の拡大も含め、設立目的を踏まえた公社のあり方について検討を進める必要がある。</p>					<p>効率的な事業の推進や将来のあり方についての「経営行動計画」の策定にあたりワーキンググループ、幹事会並びに経営懇談会に県が積極的に参画し、指導助言しているところである。 策定の進捗状況は、平成 1 4 年度の経営懇談会で決定した経営行動計画策定計画書に従い、建設技術公社内のワーキンググループにおいて経営行動計画の検討作業を進めている状況にあり、今後幹事会並びに経営懇談会に提案してまとめていく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	検査指導課							

(土木部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
2	(財)茨城県建設技術管理センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		28,000千円	25.0%	136,351千円	104,600千円	2,812,153千円	712,353千円	2,099,800千円
	総合的所見等					左に対する対応		
	<p>収益事業による利益留保がかなり大きい状態であるため、公益法人としての役割上から、収益事業の単価の引下げや公益的事業の拡大などを検討する必要がある。</p>					<p>公益法人として公益事業に区分している業務が少ない状況にあるが、実質公益に区分できる事業として、建設・試験・リサイクルに関する情報の収集及び提供を行う広報・公開に係わる各種業務、研修及び講習・指導に係わる業務、建設技術・試験受託業務・リサイクル技術に関する新たな取組み、新工法などの実用化に向けた調査研究を行うための研究開発調査に係る各種業務があり、平成16年度より会計区分を含めて公益事業として明確に区分する予定である。</p> <p>現状よりかなり公益事業の比率が高くなるとともに、利益分については公益事業関係に還元することとし、特に、研究開発調査費用として重点的に充当する予定である。</p> <p>また、今後、広報・公開関係については、「(仮称)建設情報センター」として一連の事業を統括して扱い、一般公開を予定するなど、なお一層、公益事業の展開を目指している。</p>		
<改善の余地がある>								
検査指導課								

(土木部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	茨城県道路公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		9,858,800千円	83.8%	959,272千円	959,272千円	55,742,132千円	15,918,634千円	39,823,498千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に対する対応		
		道路建設事業は収益性を踏まえた実施を図っていくとともに、供用中である有料道路の内の不採算路線の料金見直し等の利用拡大対策、路線無料開放時の償還不足額の処理などを検討・実施していく必要がある。				経営安定化を進めるため、引き続き内部経費の削減を進めていく。 また、将来の収支見込みを踏まえ、各路線の料金徴収期間満了時における処理方策のスキームについて、協議・検討中である。		
道路建設課								
4	鹿島埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		150,000千円	50.0%	120,680千円	407,735千円	2,631,713千円	1,873,978千円	757,735千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に対する対応		
		引き続き経費削減等の事業の効率性の向上を図るとともに、港湾利用の先細りが懸念される中、鹿島港をはじめとする県内各港湾の利用の拡大に向けた努力が必要である。				平成13年度の不採算部門の廃止以後も継続的に組織の見直しや経費の圧縮に努めてきた。 タグ料金の値下げ攻勢に対応するため、売上げの70%を占める人件費の圧縮が課題となっており、事務部門及び船舶部門の人件費や賃金の見直しに引き続き努めていく。 北公共埠頭の整備促進に併せ、コンテナを主体とする定期航路の誘致に向けたポートセールスに力を入れていく。		
港湾課								

(土木部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	日立埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		46,700千円	17.3%	204,899千円	252,111千円	4,972,333千円	3,430,598千円	1,541,735千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	当期の損失は、貨物輸送量の低迷、取引先の破綻により売上高及び収益に大きな影響を受けたものである。 今後は積極的な営業活動による貨物収益の増大と、経費削減を図り、安定した経営の確保に努められたい。				積極的な提案営業で受注の拡大に努めるとともに間接的経費のコスト削減を図り経営効率を高める。		
	港湾課							
6	日立港木材倉庫(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		9,000千円	6.7%	11,971千円	5,205千円	332,471千円	14,205千円	318,266千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<概ね良好>	既に法人の自律性が確立し、また財政状態も堅調である。				現状に甘えることなく、さらに財務基盤強化と営業拡大に努めていきたい。		
	港湾課							

(土木部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	茨城港湾(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		202,000千円	50.5%	58,492千円	77,450千円	1,599,727千円	969,429千円	630,298千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に対する対応		
		<p>3 社合併や経費削減等の成果により当期利益を計上したが、本格的な経営安定のためには、常陸那珂港，大洗港，日立港の港湾利用の増大が必要であり，引き続き事業の効率的な執行と，航路誘致，荷主開拓などのポートセールスを県等と連携して推進していくべきである。</p>				<p>合併により，前年度に引き続き大幅に組織を合理化した結果，平成 1 6 年度中にも累積赤字を解消できる見通しである。 新会社は日立港の管理を行うこととなり，現有職員でぎりぎりの体制で業務を行っている。 顧客重視を第一とし，顧客の物流ニーズに対応する窓口として確実かつ迅速な運営による 3 港の発展を通し，健全な企業として経営基盤を強固にすることにより，地域の振興・発展に貢献していくことが第三セクターとしての役割であると考えている。 港間のサービス競争激化など，港湾を取り巻く環境の変化に対応するため，広い視野とチャレンジ精神をもってスピードある事業展開を図っていくとともに，国内外のポートセールスを強力に展開していく。</p>		
港湾課								

(土木部)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
8	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	100.0%	38,477千円	38,777千円	93,364,390千円	94,317,154千円	952,764千円
	<緊急の改善が必要>	総合的所見等				左に対する対応		
		<p>長期保有代替地の処分については、処分計画を策定し、住宅用地として利用可能な土地については入札等により一般に処分し、常陸那珂地区の土地については事業用定期借地権の導入により、企業誘致による利用を図っていく必要がある。</p> <p>さらに、新線関連部門においては、新線開業効果による利便性の向上と区画整理事業の進捗による沿線地域の熟成状況を踏まえ、できる限り早期に処分を図っていくとともに、処分に伴う差損（含み損）については、その取扱いについて県と具体的な協議を進めていく必要がある。</p>				<p>一般公共部門で保有する代替地のうち、住宅地として一般への処分が可能なものについては、周辺での土地需要にも留意しながら、入札等により処分を進めていく。</p> <p>常陸那珂地区の土地については、一部、事業用借地権による賃貸が決定したが、引き続き売却を原則としつつも賃貸を含めた処分を行っていく。</p> <p>新線関連部門の代替地については、つくば地区の一部（約4000㎡）が圏央道IC建設事業用用地として処分できる見通しであるが、今後とも、国土交通省、県土木事務所、市町村、宅建協会等の関係機関とも連絡を密にし、積極的に代替地情報を提供していく必要がある。なお、保有代替地の処分に伴う差損（含み損）の取扱いについては、今後とも具体的な検討を進めていく。</p>		
都市計画課 (新線・つくば調整課)								

(土木部)

平成15年度県出資法人等経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課	総合的所見等				左に対する対応		
9	茨城県住宅供給公社	5,000千円	50.0%	0千円	203千円	90,793,920千円	90,351,697千円	442,223千円
	<緊急の改善が必要>	緊急の改善策が必要な状態であるのは、昨年度と同様であるが、緊急性はより増している。早急に諸対策を確立して、実施する必要がある。国における地方住宅供給公社法の改正については、まだ方向が見えないが、「公社あり方検討委員会」の意見を踏まえ県として方向性を決断することが必要な時期にきている。				「公社あり方検討委員会」の提言を踏まえ、「茨城県住宅供給公社対策会議」において、本年秋ごろを目途に、公社に対する今後の方針や当面の経営改善策を決定するとともに、具体的な対策の速やかな実施に努める。		
	住宅課							
10	(財)茨城住宅管理協会	2,000千円	4.0%	8,757千円	11,295千円	1,932,242千円	647,605千円	1,284,637千円
	<改善の余地がある>	県受託事業の執行にあたっては、より一層効率的な執行に努め、県負担の軽減を図られたい。 所管課においては、国、都市基盤整備公団及び茨城県が経営する賃貸住宅について、県民に対するサービスの質の確保、業務の効率性や専門性の向上などから、協会が一括して管理を受託する現行の管理方法について検証するとともに、協会の今後のあり方について検討を進められたい。				公の施設の管理は、地方自治法の改正に伴い、「指定管理者」が管理を行うようになるので、導入に併せて、当該団体の業務のあり方及び県の関わり方を再検討する。		
	住宅課							

(企業局)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課							
1	(財)茨城県企業公社	30,000千円	75.0%	1,647千円	700千円	267,991千円	169,198千円	98,793千円
		総合的所見等				左に対する対応		
	<改善の余地がある>	公社による安全・確実な水道施設管理は評価されるが、水道管理業務受託者について民間事業者との価格競争が今後予期されるため、その競争に耐えうる公社経営の確立が必要である。				企業公社は、企業局浄水場の運転管理業務の長期にわたる実績がある。今後は引き続き職員に各種資格を取得させるなど能力を向上させるとともに、経費の削減に努め民間企業との競争に負けない経営体制を確立するよう指導していく。		
	企業局総務課							

(教育庁)

平成 1 5 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 4 年度決算ベース)

番号	法 人 名		出 資 状 況		決 算 状 況		資 産 状 況		
	<評 価 区 分>								
	所 管 課								
1	(財)茨城県教育財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		10,000千円	100.0%	258千円	5,168千円	935,979千円	791,562千円	144,417千円	
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に対する対応			
		生涯学習施設等の運営に当たって、ねらいとする年齢や職業など利用者(県民)の属性を明確にしたうえでニーズ把握に努め、利用者提案プログラムの事業化など、利用者の活動を促進するような施設管理を進められたい。 また、収入の大部分が県からの補助金・委託費であることを踏まえ、事業の一層の効率的執行を図り、県負担の軽減に努力されたい。				利用者が求めるニーズや社会の変化に対応した事業を実施するため、各施設に設置する民間の委員等で構成する運営協議会の意見や利用者のアンケート等を参考にするとともにインターネット等の活用など多様・多角的な手段により把握し、利用者の活動を促進する受け入れ体制の充実を図る。また、事業の実施に関しては、なお一層の効率的執行を図っていくよう指導する。			
教育庁総務課									
2	(財)茨城県体育協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		35,234千円	50.9%	5,492千円	5,492千円	435,989千円	318,717千円	117,272千円	
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に対する対応			
		現在の経営状況は概ね良好であるが、学校スポーツや社会スポーツを取り巻く動向を踏まえ、協会の役割を明確にしたうえで、具体的数値目標を設定した中長期経営計画の策定を進めるとともに、効率的な事業執行に努められたい。				体育協会は概ね良好な経営を維持しているが、県の財政的支援等が縮小される現状においては、収益事業の拡充等により自主財源確保が喫緊の課題である。現在、生涯スポーツの振興、競技力向上、県営体育施設の管理運営、財政を柱に、具体的数値目標を設定した経営計画を策定中であり、今後は当該計画の進行管理を適切に行うとともに、協会の自律した運営を促進していくことで、計画的発展を遂げることができると考える。			
保健体育課									

(警察本部)

平成15年度県出資法人等の経営評価結果

(平成14年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)茨城県防犯協会		30,000千円	20.5%	365千円	513千円	170,659千円	16,745千円	153,914千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に対する対応		
	生活安全総務課		<p>犯罪が増加し、ますます法人の事業活動は、重要度を増している。 引き続き、県民への防犯意識の普及に努めるとともに、より効果的な事業の実施に努められたい。</p>				<p>治安の悪化が恒常化し、県民の体感治安が悪化している中で防犯協会の役割は、ますます重要となっている。 「自分の安全は自分で守る」という自主防犯意識が高まり、防犯グッズの購入や町内会有志による「自警団」・「パトロール隊」などの結成が県内各地に広がり、平成16年1月末現在、51団体が設立されている。 引き続き、県民に対する防犯意識の啓発に努めるとともに、設立趣旨に沿った事業を推進する。</p>		
2	(財)茨城県暴力追放推進センター		300,000千円	37.3%	686千円	820千円	819,671千円	8,136千円	811,535千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に対する対応		
	組織犯罪対策課		<p>暴力団による犯罪が増加していることから、法人の事業活動はますます重要な役割を果たすものと思われる。センターの事業内容に関する広報活動の充実による利用促進や相談体制の強化など、利用者へのサービス向上に努め、より効果的に事業を実施されたい。</p>				<p>暴力団は治安悪化の最大の要因であり、これを根絶し、安全・安心な地域社会を作ること、県民の願いである。 暴力団のない社会作りのため、センターの果たす役割はますます大きくなることが予想されることから、運営資金を確保させたい。広報活動等の充実、相談体制の強化を図らせ、効果的な事業を推進させることとした。</p>		